

## ○1965年のユネスコ会議（「成人教育推進国際委員会」）での世界的提言から始まる！

- ・我が国では、1971年政策的位置づけ（社会教育審議会・中央教育審議会の両答申）→「生涯に亘る人々の学習をよりよく保証するしくみ、そしてまたその成果が適切に評価される社会」を創ること！
- ・この理念が「長命である」→ある種「普遍的な」理由：教育・学習は「生まれてから死ぬまでの」全生涯に亘る（life-long）、そして全生活に関わる（life-wide）ものという発見・再定義がそこにある！
- ・問われるのは、システムや学習機会・プログラムの提供状況のあり方→現在も、その内実が十分には備わっていない！

## ○「理念」の追跡・検証の二つの次元

- ・「生涯教育（学習）」という理念は、歴史的・学問的には、どのような存在状況やプロセスであったか。→「理念」としての「生涯教育（学習）」
- ・一方で、現実の様々な教育問題に対処するためのアイデアや方向性を、いかにその理念が照射し、具体的な解決方策を導き出してきたか？→「実体」としての「生涯教育（学習）」
- ・いずれにしても、重要なのは、生涯教育（学習）の理念それ自体がどう扱われているのかということよりも、現実の諸問題の解決に向けて、その理念が具体的に、どのように咀嚼され、貢献してきたかということである！

## ○基本理念である「統合＝インテグレーション integration」の実現具合？

- ・「統合」を実現するシステムや施設、学習プログラム等の状況（推進体制、各種ネットワーク、学習機会・施設設備、学習情報提供・学習相談体制、指導者等の養成や配置等）
- ・個々の推進体制、各種ネットワーク、学習機会・施設設備、学習情報提供・学習相談体制、指導者等の養成や配置等は、一定限度は実現。その限りにおいては、施策の成果はそれなりにあった。
- ・生涯学習審議会や推進協議会、生涯学習推進センター等の設置、広報誌の発行や各種相談員・コーディネーターの配置等→ただし、それらが、その「統合」の内実を十分に実現し得ているかと言えば、そうとは言えない。しかもそれらは、近年では、「息切れ」や「マンネリ化」、あるいは「縮減化」が進行しつつある？！
- ・表面的には財政事情の悪化によるが、本質的には、そこでの「目的論」と「方法論」が整合化されていなかったことによる？！
- ・「タテの統合（いつでも→目的論）」を実現するための手段・方法が、「ヨコの統合（どこでも→方法論）」だったのではないか！例えば、学校教育と社会教育の連携・協力を

唱えた「学社連携・融合」は、「ヨコの統合」の要素・現象であり、それは、「目的」を実現するための方法論ではなかったか！そこが曖昧であったがために、目的実現に関わる具体的な言説（説得力）が、関係者相互に（事実上は学校や教師達に対して！）浸透していなかった！

- ・「学社連携・融合」の意義や必要性を、ただ漫然と唱えるだけでは、強固な現状を変える力にはならなかった。ある種演繹的（理論的）に主張するだけでは、新たなしくみづくりのエネルギーや具体的な着弾地（イメージ化された姿・形）の共有化には繋がらなかった。情緒的ないしは儀礼的な言説で臨んでいたのではなかったか?!

#### ○今なお困惑ないし誤解しているのが、「教育」と「学習」の関係理解

- ・「生涯教育」から「生涯学習」へ、「社会教育」から「生涯学習」or「社会教育・生涯学習」へ、そして「教育」から「学習支援」へといった変遷！
- ・しかし、単なる用語転換に止まらずに、活動や対象の範囲・位置づけ、さらには行政等の守備範囲にまで（悪？）影響を及ぼしてしまった。さらにはまた、学校教育以後の成人の学習（支援）が前提とされていた?!
- ・だから、「教育」から「学習」への転換が、ある意味スムーズに進行したとも言える?! だが、果たしてそれでよかったのか?!

#### ○今後の展望と課題

- ・やはり、「(生涯)教育」の視点・取り組みが重要である！具体的には、その発想・視点の中にあつた、学校教育システムの再編という要素や流れを、いかに構造的に組み込んでいくかということ！
- ・ただし、硬直化した、それまでの「(学校)教育」の理念やシステムを、「学習(者)」の側から位置づけし直し、そのあり方を追求してきたということは大変意義のあることであった！
- ・しかし、いつのまにか子ども達の、(学校)教育問題（学力低下や学習意欲の減退等）のみに引き寄せられた形で、「(学校)教育の課題性」が別立てされた?!→徐々に生涯教育(学習)施策への関心が色褪せたものになってしまった?!
- ・そこで、もう一段（最後の？）「ギアチェンジ」をする形の、「新たな戦略的視点」が必要！
- ・しかも、理念を大上段から被せるのではなく、目の前に生起する様々な問題（地域の課題や子ども達の問題等）を、まさに「統合」の視点から、着実に解決していくという意識やスタンスが必要！
- ・そのためには、個々の（地域・学校の）「課題」あるいは「必要性・実感」を採り上げ、そこに「統合」の機能（システム）を創り上げていくということ！重要なのは、「統

合」を常に充実・発展させていこうとする「内部志向性」！そして、そこに求められるのが、各種各様の実践の「対象」及び「成果」を「統合化させる」枠組み！

- ・これまで、余りにも幅広い対象・範囲あるいは施策・取り組みがあり（ある意味「何でも生涯学習！」）、その意義や成果を一応は見せてきたとは言えるが、一般の人々にとってはもとより、関係の組織・事業体等にとっても、その全体的な姿・形を把握ないし説明することができていなかった?!
- ・「生涯教育（学習）によるまちづくり」とか「生涯教育（学習）のためのまちづくり」とか、様々な言質あるいはスローガンが持ち出されたが、そもそも「生涯学習体系（への移行）」それ自体が、関係者の共通目標・イメージとして共有されていなかった！
- ・今後改めて、生涯教育（学習）の施策を充実させていくためには、そこには、やはり「統合」に関する「目的」と、そこに収斂させていくべき「対象」や「成果」の「統合化」の、いわば「マトリックス（全体見取り図）」が必要となってくる！
- ・そうでなければ、生涯教育（学習）の推進という枠組み自体が、相変わらず宙に浮いたものとなり、どこ（誰）が、何を目指して、どのようにするのかという、共通・共有の課題が見えてこない！
- ・そこで今後の鍵は、学校教育システムの再編を改めて織り込んだ、「統合的な教育・学習のシステムづくり」の「マトリックス（全体構造→「循環構造図）」を、実践の形（目標）として、いかに創り（見い）出していくかである！
- ・そして、それによって、「教育行政」と「一般行政」の錯綜と混乱、「学校教育行政」と「社会教育行政」の足並みの不揃い（→分裂?）を、いかに克服していくかということである！
- ・現在、その克服の可能性をもって進められているのは、「地域学校協働活動」（→「コミュニティ・スクール」＋「地域学校協働本部事業」等）と「ユネスコ学習都市（LC）」である?!ただし、どちらが有望なのかは、地域の特性にもよる?!

#### ※地域学校協働活動

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子ども達の成長を支えていく活動の総称。連携・協働する枠組みとしては、地域の高齢者、成人、学生、保護者、PTA、NPO、民間企業、団体・機関等、幅広い住民等の参画が望まれる。活動の具体としては、学校支援活動、放課後子供教室、土曜日の教育活動、学びによるまちづくり、地域社会における地域活動等、幅広い地域住民等参画によって行われる様々な活動を指し、それぞれの地域や学校の実情や特色に応じ、多様な活動を推進することが期待されている。

#### ※コミュニティ・スクール＜学校運営協議会制度＞

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校づくり」への転換を図るための有効な仕組み。コミュニティ・スクールでは、学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができる。(平成30年4月1日現在で、5,432校が実施)

#### ※地域学校協働本部事業

従来の「学校支援地域本部事業」や「放課後子供教室」等の、地域と学校の連携体制を基盤とし、より多くの地域の人々や団体等が参画し、緩やかなネットワークを形成することにより、地域学校協働活動を推進する体制である。その体制を恒常的、組織的に整備・運営するに当たっては、「支援」から「連携・協働」、「個別」の活動から「総合化・ネットワーク化」へと発展させていくことが望まれる。①コーディネート機能の発揮 ②多様な活動 ③継続的な活動が重要である。

#### ※ユネスコ学習都市

ユネスコの生涯学習研究所(UIL)は、世界の経済や社会に都市が大きな影響力を持っていることを受け、都市が抱える様々な課題の解決には、すべての市民が生涯を通じて積極的に学び、その能力や知識を社会に活かしていく生涯学習(←「SDGs(持続可能な開発目標)」)が重要→そのため、世界中の都市が「持続的な学習都市(Sustainable Learning Cities)へと戦略的に変革していくことを提唱している。そして、UILが中心となり、学習都市の国際的なプラットフォームとして、「学習都市に関するグローバルネットワーク」(GNLC: Global Network of Learning Cities)の構築に取り組んでいる。GNLCでは、ユネスコ加盟国から参加都市を募集し、知識・経験を交換できる場を設け、加盟都市間の交流に努めている。我が国では、岡山市、佐賀県多久市が取り組んでいる。